



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 五十嵐 真貴

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,036	3.7	266	4.1	271	3.9	185	2.1
30年3月期第2四半期	3,153	4.1	277	60.4	282	58.8	189	67.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	41.82	
30年3月期第2四半期	42.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	5,881	3,089	52.5
30年3月期	5,823	2,993	51.4

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 3,089百万円 30年3月期 2,993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		24.00	24.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	2.0	470	2.7	477	2.5	322	0.3	72.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	4,810,000 株	30年3月期	4,810,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	385,169 株	30年3月期	385,169 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	4,424,831 株	30年3月期2Q	4,488,235 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、自然災害が相次いでいることの影響による不安要素があるものの企業収益及び雇用・所得環境の改善傾向は続き、好景況感基調が保たれております。

一方、世界経済においては米国の経済政策を背景にした貿易摩擦リスクの懸念が生じるなど不透明感が存在し先行き慎重な対応を図る状況となっております。

当社を取巻く情報サービス産業においては、デジタルトランスフォーメーションの伸展とともに、次世代を担う人材育成が期待され、新しいテクノロジーへの取り組みをもつてのビジネスサービスへの対応が求められております。

このような状況の中、当社は受注活動に際して市場動向を鑑み経営資源の計画的有効活用を図り生産性向上に努める一方、デジタルビジネス拡大に向け、市場調査及び最新テクノロジーの活用によるサービス創造等の強化実施に注力した活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,036百万円(前年同期比3.7%減)、営業利益266百万円(前年同期比4.1%減)、経常利益271百万円(前年同期比3.9%減)、四半期純利益185百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高2,979百万円(前年同期比3.7%減)、売上総利益487百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高57百万円(前年同期比3.8%減)、売上総損失2百万円(前年同期は売上総損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ500万円増加し、2,310百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は157百万円(前年同四半期は153百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益271百万円、仕入債務の増加16百万円、未払金の増加39百万円であり、支出の主な要因は賞与引当金の減少64百万円、売上債権の増加17百万円、法人税等の支払額85百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1百万円(前年同四半期は10百万円の使用)となりました。

主な要因は有形及び無形固定資産の取得による支出1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105百万円(前年同四半期は209百万円の使用)となりました。これは配当金の支払によるものであります。

② 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,654百万円(前事業年度末比67百万円の増加)となりました。主な要因は現金及び預金が50百万円、売掛金が17百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,227百万円(前事業年度末比8百万円の減少)となりました。主な要因は投資その他の資産に含めた投資有価証券の時価評価が25百万円上昇したものの、繰延税金資産が29百万円減少したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は5,881百万円(前事業年度末比58百万円の増加)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は810百万円(前事業年度末比47百万円の減少)となりました。主な要因は賞与引当金が64百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,981百万円(前事業年度末比10百万円の増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,792百万円(前事業年度末比36百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,089百万円(前事業年度末比95百万円の増加)となりました。主な要因は四半期純利益185百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金16百万円の増加があったものの、配当金の支払106百万円による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期業績予想につきましては、平成30年5月11日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,859,804	3,910,225
売掛金	698,589	715,922
仕掛品	11,109	11,027
その他	18,139	17,762
流動資産合計	4,587,642	4,654,937
固定資産		
有形固定資産	176,547	173,768
無形固定資産	3,678	3,545
投資その他の資産		
繰延税金資産	683,782	654,256
その他	371,354	395,455
投資その他の資産合計	1,055,136	1,049,712
固定資産合計	1,235,362	1,227,025
資産合計	5,823,004	5,881,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	202,647	219,417
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	103,607	81,364
賞与引当金	313,536	248,842
その他	228,336	250,906
流動負債合計	858,126	810,530
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,910,144	1,920,894
固定負債合計	1,971,118	1,981,868
負債合計	2,829,245	2,792,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	2,137,047	2,215,880
自己株式	△200,688	△200,688
株主資本合計	3,120,559	3,199,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,579	69,551
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△126,799	△109,827
純資産合計	2,993,759	3,089,564
負債純資産合計	5,823,004	5,881,963

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,153,495	3,036,941
売上原価	2,655,992	2,551,721
売上総利益	497,503	485,219
販売費及び一般管理費	219,956	219,115
営業利益	277,546	266,104
営業外収益		
受取利息	238	256
受取配当金	2,822	3,221
受取家賃	930	930
受取手数料	468	416
雑収入	379	280
営業外収益合計	4,838	5,104
営業外費用		
支払利息	21	21
自己株式取得費用	278	—
営業外費用合計	300	21
経常利益	282,084	271,187
税引前四半期純利益	282,084	271,187
法人税、住民税及び事業税	81,094	64,146
法人税等調整額	11,986	22,012
法人税等合計	93,081	86,159
四半期純利益	189,003	185,028

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	282,084	271,187
減価償却費	6,104	4,566
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,466	△64,693
退職給付引当金の増減額(△は減少)	51,482	10,749
受取利息及び受取配当金	△3,060	△3,477
支払利息	21	21
売上債権の増減額(△は増加)	9,816	△17,333
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,459	81
その他の流動資産の増減額(△は増加)	2,269	379
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,100	16,770
未払消費税等の増減額(△は減少)	△137	△1,500
未払金の増減額(△は減少)	4,211	39,504
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△24,841	△17,287
その他	971	38
小計	224,896	239,007
利息及び配当金の受取額	3,081	3,498
利息の支払額	△42	△43
法人税等の支払額	△74,095	△85,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,839	157,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△738	△1,786
投資有価証券の取得による支出	△830	△880
貸付けによる支出	△10,150	—
貸付金の回収による収入	1,019	1,414
その他	△136	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,835	△1,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△139,493	—
配当金の支払額	△69,799	△105,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,292	△105,725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,289	50,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,090,075	2,259,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,786	2,310,225

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。